

平成29年度

主要な施策の成果に関する説明書

府中市

はじめに

《主要施策の位置づけ》

平成 29 年度当初予算編成時に示した一般会計の主要事業を主要施策と位置づけ、P D C Aを行った結果を報告するものです。

また、主要事業は 22 事業で、総合計画及び総合戦略との整合性を明示しながら、事業計画と目標、事業実施内容とその成果、事業の評価及び今後の課題、評価と課題を踏まえての今後の実施方針について、内部評価を実施しました。特別会計については、事業実施概要と決算状況のみを掲載しています。

なお、決算額には、平成 28 年度から繰り越した事業の実績額を含んでいます。

《平成 29 年度決算の概要》

平成 29 年度一般会計予算は、6 回の補正予算により 206 億 7,920 万 7 千円(平成 28 年度繰越額を含む。)を計上し、適正な予算執行に努めました。

一般会計の決算額は、歳入 202 億 5,286 万 6 千円、歳出 195 億 729 万 7 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,711 万 5 千円を控除した実質収支額は 6 億 1,845 万 4 千円の黒字決算となりました。また、前年度実質収支を除いた単年度収支は 1 億 4,980 万 4 千円の黒字で、単年度収支に財政調整基金積立金 2,825 万 7 千円を加え、財政調整基金取崩額(平成 29 年度はゼロ)を差し引いた実質単年度収支は 1 億 7,806 万 1 千円の黒字となりました。なお、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、実質収支額のうち 3 億 1,000 万円を財政調整基金に積み立てました。

財政運営の柔軟性を示す経常収支比率については 94.0%となり、対前年度比で 0.1 ポイント悪化しました。これは、経常一般財源ベースで、市税や各種交付金が増収となったものの、普通交付税が減収したこと等により、歳入経常一般財源が全体で約 3,000 万円の減収となったこと、歳出経常一般財源については、人件費等の義務的経費を削減したものの、物件費、維持補修費、繰出金等が増加し、全体で約 2,000 万円の削減にとどまったことが原因です。

なお、実質公債費率は対前年度比 0.4 ポイント改善して 9.6%、将来負担比率は同じく 14.3 ポイント改善して 72.2%となりました。

目 次

《一般会計》

- 基本目標 1 都市基盤づくり** 5～8
- 1 都市再生整備計画事業（まちづくり課・整備保全課）
 - 2 目崎出口線改良事業（まちづくり課）
 - 3 橋梁長寿命化事業（整備保全課）
 - 4 桜が丘団地販売促進事業（監理課）
- 基本目標 2 生活環境づくり** 9～12
- 5 消防・防災対策事業（総務課）
 - 6 老朽危険建築物除却促進事業（まちづくり課・整備保全課）
 - 7 桜が丘墓園整備事業（市民課）
 - 8 出口川湧水処理施設汚泥脱水機等撤去・更新事業（環境整備課）
- 基本目標 3 地域資源を活用したまちづくり** 13～15
- 9 大学誘致基本構想策定事業（企画財政課）
 - 10 地域農業振興支援事業（産業振興課）
 - 11 農業体質強化基盤促進事業（整備保全課）
- 基本目標 4 健康地域づくり** 16～21
- 12 保育所整備事業（女性こども課）
 - 13 POM府中市こどもの国整備事業（女性こども課）
 - 14 ウッドスタート事業（女性こども課）
 - 15 不妊治療支援事業（健康医療課）
 - 16 医療体制確保事業（健康政策室）
 - 17 高齢者の生きがいつくり推進事業（地域福祉課）
- 基本目標 5 教育・スポーツ・文化のまちづくり** 22～25
- 18 英検チャレンジ事業（学校教育課）
 - 19 コミュニティ・スクール推進事業（学校教育課）
 - 20 スポーツ施設環境改善事業（生涯学習課）
 - 21 備後国府確認・整備・活用事業（教委総務課）
- 基本目標 6 市民協働のまちづくり** 26
- 22 行政情報発信事業（人事秘書課）

《特別会計》

- 第1 国民健康保険事業（健康医療課） 29～31
- 第2 公共下水道事業（上水下水道課） 32～34
- 第3 介護保険事業（長寿支援課） 35～38
- 第4 後期高齢者医療事業（健康医療課） 39
- 第5 病院事業債管理事業（健康政策室） 40

《一般会計》

NO	1	①担当課	まちづくり課・整備保全課	②予算書掲載箇所	P	215	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	①都市基盤づくり	掲載箇所	P	13	
		③事業名称	都市再生整備計画事業						総合戦略 (基本目標)	※該当なし			
④ 予 算 科 目	款	8	⑤事業期間		H25 ~ H29	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳				
	項	5	⑦全体事業費		7,465,928	⑧ ⑦の内 H29年度分	420,950	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	目	9						106,900	0	290,800		23,250	
	細目	1	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額		52,086	⑫国庫支出金・県支出金の名称		社会資本整備総合交付金					
細々目	71												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	府川府中3号線、広谷出口大黒線(1工区)、鶴飼西公園等の整備を行う。								
				指標	歩行者数の増加(平日及び休日)		数値 目標	平日:2,700人/日、休日:8,000人/日					
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳				国庫支出金・県支出金の名称		決算書 掲載箇所			
396,402		252,292		国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源	
				96,146		0		138,200				17,946	
										社会資本整備総合交付金		P 176	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実 施 内 容	【府川府中3号線】道路改良工事107,972千円 【広谷出口大黒線(1工区)】道路改良工事13,602千円 【府川2号線】道路改良工事56,219千円、信号機移設工事12,508千円 【府中3号線】測量業務1,188千円、道路改良工事13,041千円、補償費134千円 【鶴飼西公園】公園整備39,500千円、トイレ整備8,694千円 【みんなの公園】広場整備11,148千円 【府中駅西広場】広場整備50,825千円 【交通空白地解消社会実験】5,473千円 【事後評価】2,430千円 など								
				数値目標の達成度	歩行者数の増加(平日/休日) (平日:目標値2,700人/日⇒評価値3,857人/日 休日:目標値8,000人/日⇒評価値8,052人/日)、ぐるっとバスの利用者数の増加(目標値120人/日⇒評価値96人/日)、商業集積地における商店数の増加(目標値257店舗/年⇒評価値216店舗/年)								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業 の 評 価 今 後 の 課 題	府川府中3号線は工事中であるが、事業期間内に進めた安心して歩行できる道路、広場、交流施設等の整備の効果により、まちの賑わいが創出され歩行者数が増加した。 JR府中駅をはさんだ南北の賑わいの分断や、まちなか駐車場が不足しているなどの課題が残されている。南北の交流による一体的な賑わいの創出や、新たな駐車場整備等に取り組む必要がある。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	完了	⑲左記判断の理由		第2期都市再生整備計画の事業期間は終了した。今後、第3期都市再生整備計画を策定し、新たな事業を展開することでまちの賑わいを創出する。						

NO	2	①担当課	まちづくり課	②予算書掲載箇所	P	213	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	都市基盤づくり	掲載箇所	P	16	
		③事業名称		目崎出口線改良事業							P		—
④ 予 算 科 目	款	8		⑤事業期間	H26 ~ H30	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳					
	項	5		⑦全体事業費	1,600,000	⑧ ⑦の内 H29年度分	416,994	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	目	2						226,971		189,400			623
	細目	5											
目	細々目	71		⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額		50,794		⑫国庫支出金・県支出金の名称		社会資本整備総合交付金			
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	<p>【全体計画】 市街地西側外郭の幹線街路として計画し、平成27年度から事業用地の取得に着手。</p> <p>【目標】 用地補償契約（平成29年度予算分）の締結</p>								
				指標	用地買収率の向上	数値目標	25%（28年度）⇒46%（29年度）						
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳							国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所	
264,276		234,894		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	社会資本整備総合交付金		P	174	
				120,413	0	111,000	0	3,481					
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	<p>【事業実施内容と進捗】 用地補償契約（平成28年度繰越分及び平成29年度予算分）の締結。</p> <p>【決算額内訳】 委託料4,607千円、用地取得費25,227千円、補償費205,017千円、事務費43千円</p> <p>【進捗状況（繰越分含む。）】 31.9%（平成29年度末現在買収面積率）</p>								
				数値目標の達成度	目標値46%（H29）⇒実績31.9%（H29）								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価今後の課題	<p>用地補償契約予定者（平成28年度繰越予算分と平成29年度予算分）の13名全員と締結できた事は評価できるが、平成29年度末用地買収率の数値目標が46%に対して31.9%で目標が達成できなかった。理由としては、国に対し社会資本整備総合交付金を400,000千円要望したが交付決定額が198,940千円となり、事業費が確保できなかったことによる。</p> <p>引き続き用地補償の契約締結に重点を置き、土地の引渡し完了した箇所から道路側溝等工作物の工事を適宜行う必要がある。</p>								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	事業実施期間中途中であるため。							

NO	3	①担当課	整備保全課	②予算書掲載箇所	P 205	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	①都市基盤づくり	掲載箇所	P 17	
③事業名称		橋梁長寿命化事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P —		
④ 予 算 科 目	款	8	⑤事業期間	H25 ~ H33	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳				
	項	2					⑦全体事業費	1,262,000	⑧ ⑦の内 H29年度分	135,100	国庫支出金
	目	3	72,930		46,300						15,870
	細目	12	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				29,100	⑫国庫支出金・県支出金の名称 社会資本整備総合交付金			
細々目	71										
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	市道の適正な管理により地域の生活道の安全を確保するため、橋梁の定期点検を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修工事を実施する。 平成29年度は、跨線橋点検（5橋）、橋梁補修工事（7橋）を実施する。						
				指標	橋梁の長寿命化 費用の平準化 コストの縮減	数値 目標	平成26年度～平成30年度 351橋点検(H29⇒5橋) 平成24年度～平成39年度 110橋補修工(H29⇒7橋)				
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所	
102,947		102,946		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	社会資本整備総合交付金	P 168	
				50,001		40,500		12,445			
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実施 内容	跨線橋点検については、当初計画どおり5橋の点検を行った。 橋梁補修工事については、4橋の補修を行った。						
				数値目標の達成度	跨線橋点検 目標5橋(H29)⇒実績5橋 橋梁補修工事 目標7橋(H29)⇒実績4橋						
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の 評価 今後 の 課題	補助事業の交付決定額が要望額より不足したため、橋梁補修工事は4橋の実施とした。 5か年計画により予定していた橋梁の定期点検は予定どおり実施した。 橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修工事を実施するための予算を確保する必要がある。						
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の 実施方針			A	継続	⑲左記判断の 理由	5年に1度の定期点検を実施し、点検により判明した損傷状況を踏まえて修繕計画を見直し、適時・適切に補修工事を継続して行うことで、費用の平準化とコスト縮減を図るため。					

NO	4	①担当課	監理課	②予算書掲載箇所	P 211	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	①都市基盤づくり	掲載箇所	P 19				
③事業名称		桜が丘団地販売促進事業				総合戦略 (基本目標)	②府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる		P 25					
④ 予 算 科 目	款	8	⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳							
	項	5					⑦全体事業費	70,077	⑧ ⑦の内 H29年度分	70,077	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源
	目	1												
	細目	3									70,077			
細々目	51	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				8,215	⑫国庫支出金・県支出金の名称							
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	桜が丘団地販売を重要な定住対策として位置付け、販売に係る各種補助金を利用して、桜が丘団地の魅力度アップを図り、平成35年度末までに完売を目指す。また、保留地管理法人特別会計における借入金の完済を目指す。									
				指標	平成26年度～平成35年度までの間、毎年22区画～21区画を販売し、平成35年度には借入金を全て返済する。	数値目標	平成29年度目標販売区画数：22区画							
⑭平成29年度 最終予算額	⑮平成29年度 決算額	財源内訳				国庫支出金			県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
109,298	78,421											78,421		P 172
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	販売促進のため販売嘱託員を2名配置し、市内だけでなく、福山市北部、尾道市等周辺地域へのポスティングを始め、販売促進につながるイベントの実施、PR活動等の取組強化を図った。									
				数値目標の達成度	目標22区画(H29)⇒実績20区画(H29)									
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	団地購入者に対する各種補助金は、桜が丘団地を購入する後押しになった。また、目標区画数に達しなかったものの、目標値の90%を達成した。また、市から交付された開発公社経営健全化補助金により、保留地管理法人特別会計の借入金を削減することができた。 消費税率引き上げを見越した駆け込み需要を的確に把握し、様々な販売計画・販売戦略を企画することにより、引き続き販売促進に努める。また、開発公社経営健全化補助金にできる限り依存せず、借入金を計画的に返済し、経営改善を図る必要がある。さらに、販売見込みが困難な販売用地について、新たな販売方法の検討が必要となる。									
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	計画的に借入金を返済していくためにも、販売計画(健全化計画)に則った事業の推進が必要である。								

NO	5	①担当課	総務課	②予算書掲載箇所	P 103・221	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	②生活環境づくり	掲載箇所	P 23						
③事業名称		消防・防災対策事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし			P —						
④ 予 算 科 目	④ 款	2	2	9		⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑦の財源内訳						
	項	1	1	1		⑦全体事業費	63,559	⑧ ⑦の内 H29年度分	63,559		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	目	12	12	2		⑨ ⑦の内、 H28年度からの 繰越予算額	0	⑫国庫支出金・県支出金の名称					14,700	4,000	44,859	
	細目	1	3	2												
細々目	1	51	71													
⑬ 年度事業計画と目標		P	事業計画	(1)府中市防災リーダーの養成と自主防災組織の育成により、地域防災力の強化を図る。 (2)Jアラートシステムと防災行政無線の機能連携を図る。 (3)自主防災組織立ち上げに必要な支援を行う。 (4)土砂災害ハザードマップを作成する。							数値目標	(1)5人/年 (3)現状70%⇒目標85%				
			指標	(1)防災士を養成 (3)自主防災組織の組織率												
⑭平成29年度 最終予算額	⑮平成29年度 決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所			
30,308	28,706							12,900	4,000	11,806		P 78・182				
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D	事業実施内容	(1)日本防災士協会主催の防災士養成講座を3人が受講し、防災士資格を取得した。 (2)Jアラートシステム改修は未実施。 (3)自主防災組織立ち上げに必要な支援として、5町内会へ補助金を交付した。 (4)土砂災害ハザードマップを20,000部作成し、各戸配布した。							数値目標の達成度	(1)目標5人/年⇒3人、(3)目標85%⇒85%				
			事業の評価今後の課題	各町内会に防災士養成講座の受講を呼びかけたところ3人の受講希望に留まったが、受講した3人とも資格を取得することが出来た。また、自主防災組織立ち上げ支援については、立ち上げ時のノウハウを共有化することの必要性を感じた。 防災士養成講座の受講希望者を確保するため、各町内会長へ強く働きかける必要がある。また、自主防災組織立ち上げの成功例などを共有化するため、町内会間の交流を促進させる必要がある。												
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C														
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A	継続			⑲左記判断の理由		「自らの生命は自らで守る」という意識を地域で醸成するために、防災士や自主防災組織の役割は大変重要であり、数値目標の完全達成に向けて当該事業を継続することが妥当であると判断した。								

NO	6	①担当課	まちづくり課・整備保全課	②予算書掲載箇所	P 215	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	②生活環境づくり	掲載箇所	P 23	
③事業名称			老朽危険建築物除却促進事業			総合戦略(基本目標)	※該当なし		P —		
④予算科目	款	8	⑤事業期間	H29 ~ H38	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳				
	項	5		⑦全体事業費			28,500	⑧ ⑦の内 H29年度分	1,500	国庫支出金	県支出金
	目	7	750								750
	細目	3	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額							⑫国庫支出金・県支出金の名称 社会資本整備総合交付金	
細々目	71										
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	老朽化等により活用が困難な空家等で、老朽危険空家等の除却に対し補助することで自主的な除却を促し、空家の増加を抑止する。						
				指標	除却補助事業の実施状況	数値目標	累計75件(平成38年度)				
⑭平成29年度最終予算額		⑮平成29年度決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書掲載箇所	
1,452		1,452		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	726	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	P 176
⑯ 事業実施内容とその成果(目標達成の検証)			D	事業実施内容	【事業実施内容】 府中市空家等対策計画に基づき実施した。 【決算額内訳】 老朽木造住宅の解体補助5件 【進捗状況】 6.66%(5/75件)平成29年度末現在 数値目標の達成度 初年度5/5件で100%達成。計画期間は10年であり、計画期間後に検証を行う。						
⑰ 事業の評価及び今後の課題				C	事業の評価今後の課題	7月からの募集にもかかわらず、予定件数を受け付けることができた。補助対象者以外にも多くの相談を受けており、市民ニーズは高いと思われる。 多くの相談を受け、補助件数を確保し、空き家の解体を促進していく。また、補助事業以外についても、空き家問題に係る啓発を所有者等へ広く行う。					
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	少子高齢化を時代背景とし、空き家が抱える問題は今後さらに深刻化する。個人・地域では対応しきれず、行政に対する問題解決への要望が高まる中、さらなる空き家対策を展開していくためにも、本事業を継続して行う必要がある。					

NO	7	①担当課	市民課	②予算書掲載箇所	P 165	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	②生活環境づくり	掲載箇所	P 28	
③事業名称		桜が丘墓園整備事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P —		
④ 予 算 科 目	款	4	⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳				
	項	1					⑦全体事業費	49,296	⑧ ⑦の内 H29年度分	49,296	国庫支出金
	目	10				36,800					
	細目	1	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				⑫国庫支出金・県支出金の名称				
細々目	71	⑬ 年度事業計画と目標		P	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市営桜が丘墓園に第2期分として194区画を整備する。 ・平成23年度利用開始の1期分154区画は全区画利用済みである状況を踏まえ、引き続き高いニーズに応える。 					
				指標	第2期造成（194区画）を行い、市民ニーズに応える。	数値目標	第2期工事の年度内完了及び供用開始				
⑭平成29年度 最終予算額	⑮平成29年度 決算額	財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所			
40,328	39,174	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			P 128		
				29,200		9,974					
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D	事業 実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月30日工事完成。 ・平成30年5月より墓地区画194区画の供用開始。 ・墓地区画の他に水汲み場1カ所、東屋1カ所増設。 							
			数値目標の達成度	平成23年度～第1期154区画供用開始。平成30年度～第2期194区画供用開始。							
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C	事業 の 評 価 今 後 の 課 題	平成30年度から平成37年度の8年間の利用計画で進める。							
				平成35年度～平成36年度頃より第3期分の検討が必要。							
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の 実施方針		A		完了	⑲左記判断の 理由	第2期分については完了。					

NO	8	①担当課	環境整備課	②予算書掲載箇所	P 167	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	②生活環境づくり	掲載箇所	P 28				
		③事業名称		出口川湧水処理施設汚泥脱水機等撤去・更新事業						P —				
④ 予 算 科 目	款	4		⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳						
	項	1		⑦全体事業費	144,994	⑧ ⑦の内 H29年度分	144,994	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		
	目	12							72,497	54,300		18,197		
	細目	1												
目	細々目	71		⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				⑫国庫支出金・県支出金の名称		府中市出口川湧水処理場維持管理費補助金				
⑬ 年度事業計画と目標					P	事業計画 府中市荒谷町の出口川湧水処理施設は、昭和61年6月に出口川上流の碎石場及びその周辺から高濃度のカドミウム等の重金属を含む湧水が検出されたことにより、昭和63年4月に建設した施設であるが、約28年が経過し老朽化しているため、広島県との協議の結果、平成29年度に処理施設の最重要部である汚泥脱水機の撤去・更新工事を実施する。								
					指標	平成29年度中に工事を完了する。		数値目標	※該当なし					
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称		決算書 掲載箇所			
144,994		141,199		国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源	府中市出口川湧水処理場維持管理費補助金	P 130
						70,599		52,900				17,700		
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)					D	事業実施内容 出口川湧水処理施設の老朽化に伴い、施設の最重要部である汚泥脱水機の撤去・更新工事を実施し、平成30年3月19日に工事が完了した。								
						数値目標の達成度		※該当なし						
⑰ 事業の評価及び今後の課題					C	事業の評価 今後の課題 広島県が実施した完了検査においても特に問題点は指摘されず、順調に汚泥を脱水処理している。 湧水量の流入増加にも対応できる仕様で更新しているが、大雨が集中し流入量が増加する梅雨時期には特に注意が必要である。また、出口川湧水処理施設全体が老朽化しているため、計画的な機器更新が必要となる。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針					A	完了		⑲左記判断の理由		汚泥脱水機の撤去・更新工事は完了した。 また、湧水処理施設の処理能力を維持するため、今後も計画的な施設及び機器の更新が必要である。				

NO	9	①担当課	企画財政課	②予算書掲載箇所	P	97	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり	掲載箇所	P	33				
		③事業名称		大学誘致基本構想策定事業				総合戦略(基本目標)	①「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安定した雇用を創出する		P	16				
④予算科目	款	2					⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	新規	⑪ ⑧の財源内訳					
	項	1														
	目	6					⑦全体事業費	8,000	⑧ ⑦の内H29年度分	8,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	細目	1													8,000	
細々目	51						⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額	0		⑫国庫支出金・県支出金の名称						
⑬		年度事業計画と目標		P	事業計画	<p>新成長産業として注目される航空産業は、一層の需要拡大が見込まれる中、特に技術系人材の確保が課題であるものの、専門の教育機関はなく、関連企業内での育成に頼っている状況である。</p> <p>そこで、様々な業種が集積する府中市では航空産業への進出も期待できることから、企業と共同で研究・開発が可能な研究機関を付属する大学を誘致することにより、人材の育成、市内企業の業容拡大、また人口対策にも寄与するものとする。その誘致のため、基本構想を策定する。</p>						指標	市内事業所の就業者数、年間の製造品出荷額		数値目標	現状維持 (H32、H31)
⑭平成29年度最終予算額	⑮平成29年度決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書掲載箇所			
6,589	6,588									6,588		P	72			
⑯		事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D	事業実施内容	<p>(1)公募型プロポーザルにより委託業者を選定し、基本構想を策定した。構想では、航空産業の成長から府中市での大学設立規模や経済波及効果等を試算し、府中市の産業活性化の可能性をまとめた。</p> <p>(2)策定にあたっては、商工会議所やふちゅう大学誘致の会と連携して、企業を対象とした勉強会やヒアリングを行った。また、大学誘致への賛同署名を市民等に募り、15,215人から賛同を得た。構想策定後は、広報紙で周知を図るとともに市民説明会を開催した。</p> <p>(3)構想実現について文部科学省、経済産業省、国土交通省、広島県へ説明、協議を行った。</p>						数値目標の達成度	※該当なし			
⑰		事業の評価及び今後の課題		C	事業の評価今後の課題	<p>関係各所と連携して情報を得るとともに、企業や市民への周知を図りながら、構想を策定した。</p> <p>構想策定であることから具体的な施策の計画、実施には至っておらず、また、関係機関との協議では国立大学の設置、誘致の困難さを指摘されている。今後は無人航空機産業への進出と、より実現可能な施策を検討することが必要。</p>										
⑱		評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A	完了	⑲左記判断の理由		<p>策定は完了したが、大学誘致が進んだものではなく、今後無人航空機の実証フィールド設置、無人航空機に係る新産業の創出、研究機関の設置等を柱とする国家戦略特区の認定に向けた施策を進めていく必要があるため。</p>								

NO	10	①担当課	産業振興課	②予算書掲載箇所	P 185	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり	掲載箇所	P 41				
③事業名称		地域農業振興支援事業				総合戦略(基本目標)	①「ものづくりのまち」の特性を生かし、安定した雇用を創出する		P 19					
④予算科目	款	6		⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳						
	項	1		⑦全体事業費	4,055	⑧ ⑦の内H29年度分	4,055	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		
	目	5												
	細目	1												
細々目	1		⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額			⑫国庫支出金・県支出金の名称								
⑬ 年度事業計画と目標		P	事業計画	農業の設備投資(整備)には、多額の費用が必要となるが、その負担を軽減することで、経営規模の拡大に伴う農業所得の向上、耕作放棄地の解消、新たな就農者の確保を図り、府中市農業の活性化と地域の活性化を目指す。生産者の確保・育成とあわせ、機械化による省力化を図ることで、1経営体あたりの生産面積を拡大し、所得向上へ繋げる。これらを実現するために、農業用機械導入、農業用施設(冷蔵保管庫、ハウス等)の整備を支援し生産面積の拡大と農家所得の向上を目指す。										
			指標	農産物販売額(野菜)の向上	数値目標	基準値(平成27年度時点) 販売高 87,428千円/年⇒100,000千円/年(H29) 生産量 635.6t/年⇒700t/年(H29)								
⑭平成29年度最終予算額	⑮平成29年度決算額	財源内訳					国庫支出金		県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書掲載箇所
4,055	3,743											3,743		P 146
⑯ 事業実施内容とその成果(目標達成の検証)		D	事業実施内容	地域振興作物の生産支援については、キャベツ・はくさいの生産支援1件、キャベツの出荷体制支援1件、ほうれん草の生産支援1件、学校給食用の支援2件の計5件の生産支援(農業機械の導入3件、農業施設(ハウス)の整備1件、キャベツの加工業務用用途に出荷するための大型コンテナの導入1件に対する補助)を行った。 新規作物の実証支援については、生姜の新規作付(5反)の種苗、ワイン製造を行うためのぶどうの新規作付(1反)の種苗の購入費に対して補助を行った。										
			数値目標の達成度	販売高87,428千円/年(H27)⇒113,965千円/年(前年比107%)(H29) 生産量635.6t/年(H27)⇒847t/年(前年比117%)(H29)										
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C	事業の評価今後の課題	販売額1億円、出荷量700tの目標を達成し、確実に生産量と販売額の増加につながった。また、大型コンテナ(1.5トン用)を導入し、新たなキャベツの販路開拓(加工業務用用途:カット野菜)に繋げることができた。 機械化により農作業の省力化を一層進めることで、生産面積の拡大、新規生産者の確保、反収の増加を実現する。また、キャベツ・はくさいは路地栽培のため年間2作の作付けしかできないことから、春作収穫後の秋作の早期作付けで秋作の収量増加を実現できるよう更なる機械化支援が必要である。										
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A	継続	⑲左記判断の理由	農業所得の向上には生産面積の拡大が必須であるが、生産者は増えていないのが現状である。機械化により農作業の省力化を図ることで、1経営体の生産面積の拡大を図り、農業所得の向上につなげるためには、当該事業を継続することが妥当であると判断した。									

NO	11	①担当課	整備保全課	②予算書掲載箇所	P	187	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり	掲載箇所	P	41	
③事業名称			農業体質強化基盤促進事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P			—
④ 予 算 科 目	款	6	⑤事業期間	H28 ~ H29	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳						
	項	1					⑦全体事業費	57,000	⑧ ⑦の内 H29年度分	47,515	国庫支出金	県支出金	市債
	目	7		22,125	22,400	2,150					840		
	細目	6	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額	4,505	⑫国庫支出金・県支出金の名称	農業体質強化基盤促進事業補助金							
細々目	71												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	経年劣化により、ため池等に重大な損傷・機能上の欠陥が生じ、異常出水時や地震時に決壊する恐れもあるため、施設の保全及び機能強化を図る改修を行い、地域住民の安全・安心を確保する。 平成29年度は、前年度から引き続き竹田池及び鷹ノ巣池の整備を実施する。								
				指標	※該当なし		数値目標	※該当なし					
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳						国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所		
50,518		27,957		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,294	農業体質強化基盤促進事業補助金	P	150	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実施 内容	【平成29年度工事内容】 竹田池の洪水吐工、鷹ノ巣池の取水施設工を施工した。 鷹ノ巣池 工事費9,239千円(平成29年度完成) 竹田池は平成30年度へ繰越								
				数値目標の達成度	※該当なし								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の 評価 今後 の 課題	竹田池については、平成29年9月に洪水吐の床掘りで想定外の岩盤が出現し、さらに、平成30年度になってブロック積等の他の箇所からも岩盤が出現しているため工期延長が必要である。 地域住民の安全・安心を確保するため、竹田池の洪水吐の早期完成と、高良池の測量設計及び工事の完成を目指す。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の 実施方針				A	継続	⑲左記判断の 理由	「平成30年7月豪雨」により、府中市内でもため池が決壊するなどの被害が発生したことを受け、市民の安全と安心を確保するためにも、今後も引き続き、ため池の適正な施設管理を行うことが必要であると判断したため。						

NO	12	①担当課	女性こども課	②予算書掲載箇所	P	143	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P	49					
		③事業名称		保育所整備事業							P 30						
④ 予 算 科 目	款	3		⑤事業期間	H28 ~ H33	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳								
	項	2		⑦全体事業費	628,000	⑧ ⑦の内 H29年度分	60,000		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源				
	目	2										60,000					
	細目	3															
目	細々目	71		⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額		0		⑫国庫支出金・県支出金の名称									
⑬ 年度事業計画と目標			P	<p>(仮称)新・府中市保育体制再編整備計画の中で、老朽化した認可私立保育所の建替えに係る年次計画を策定し、新たに制定する交付要綱に基づき財政的支援を行うことで、安全・安心・快適な保育環境の提供に努める。</p> <p>平成29年度は、リョービ保育園の建替えに係る整備事業費に対して、6千万円を上限に補助を行う。</p>													
			指標	安心できる子育ての環境づくり					数値目標	※該当なし							
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳							国庫支出金・県支出金の名称		決算書 掲載箇所				
47,000		45,023		国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源		6,123		P 110	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	<p>事業実施内容</p> <p>認可私立保育所の建替え整備計画に基づき、事業を実施した。 入札から完成までの進捗状況を確認し、適正に事業が完了したことを確認したので、府中市立保育所等整備事業補助金交付要綱の規定に基づき補助金を交付した。</p>													
				数値目標の達成度					※該当なし								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	<p>事業の評価 今後の課題</p> <p>建替えには多額の費用が必要となるが、市が補助金により支援したことで、保育園側の財政的負担を軽減することができた。新たな施設の整備により、子どもたちがより安全な建物の中で生活が出来るなど、保護者から喜びの声も聞かれる。安全・安心の確保は、今後の市の保育体制の保障につながると考えている。</p> <p>認可私立保育所の建替え整備計画に掲げた施設整備事業が遅滞なく進むよう、進捗状況を確認しながら事業を実施する。</p>													
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続					⑲左記判断の理由		「府中市保育環境創造計画」に基づき、老朽化した認可私立保育所の建替えを年次計画に従って行う。						

NO	13	①担当課	女性子ども課	②予算書掲載箇所	P	145	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P	49	
		③事業名称		POM府中市こどもの国整備事業					総合戦略 (基本目標)	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	P		31
④ 予 算 科 目	款	3		⑤事業期間	H27 ~ H29	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳				
	項	2		⑦全体事業費	648,579	⑧ ⑦の内 H29年度分	606,500	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	目	4						278,750		278,700		49,050	
	細目	1		⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				⑫国庫支出金・県支出金の名称 社会資本整備総合交付金					
細々目	71												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	昭和41年に建設した府中市こどもの国(POM)の児童会館は、平成5年に大規模改修を行ったものの、その改修から23年が経過し老朽化が進んでいる。また、平成24年度に実施した耐震診断結果において、耐震性能が低いことに加え、コンクリート強度も低いことが判明し、平成27年度から平成29年度にかけて、耐震性能を備えた施設として建て替える。平成29年度は、主に新しい児童会館の新築工事、既存施設の解体を行う。								
				指標	平成29年度中に新築工事と解体工事を完了し、平成30年4月のグランドオープンを目指す。	数値目標	※該当なし						
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳				国庫支出金・県支出金の名称		決算書 掲載箇所			
618,625		597,505		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	社会資本整備総合交付金		P	112	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	平成30年1月12日に引渡し完了。その後、館内の整備を行い、同年3月25日にオープニングイベントを開催し、4月1日より通常オープン(指定管理者による運営)した。オープン後(4月・5月)の入館者は10,000人程度/月である。								
				数値目標の達成度	※該当なし								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	建物は設計通りに建築完了。1月から旧館の解体工事に着手したが、不測の事態が発生したことにより、年度内に完了せず、平成30年5月末まで工期を延長した。 指定管理者も新しくなり、運営において試行錯誤している面も見られるが、利用者数は概ね堅調である。今後ソフト面(運営)の充実を図り、利用者を獲得し続けることが課題である。また、施設利用者をフリーライダーにさせないための事業検討(利用料徴収、まちなかの賑わい創出への誘導等)が必要である。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由		新館の建築は完了したが、旧館の解体について工期延長したため。						

NO	14	①担当課	女性こども課	②予算書掲載箇所	P	145	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P	49	
③事業名称			ウッドスタート事業				総合戦略 (基本目標)	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			P	32	
④予算科目	款	3	⑤事業期間	H28 ~ H31	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳						
	項	2					⑦全体事業費	7,166	⑧ ⑦の内 H29年度分	1,720	国庫支出金	県支出金	市債
	目	7	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				⑫国庫支出金・県支出金の名称						
	細目	1											
細々目	1												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	木のおもちゃでの遊びは、子どもたちの五感に働きかけ、感性豊かな心の発達を促すと言われている。木工のまちならではの子育て支援として、10か月児健診を受ける赤ちゃんに、木のおもちゃ「ありがとうつみき」と「本（子育てに木を取り入れるヒントが満載）」を素敵なトートバッグに詰めた“すくすく木育バッグ”をプレゼントする。								
				指標	(1)豊かな心の育成 (2)市民の地場産業への関心の向上	数値目標	※該当なし						
⑭平成29年度 最終予算額	⑮平成29年度 決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
1,784	1,666										1,666		P 114
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	「木育」推進の一環として、新生児（10か月児健診受診時）に、市内の木工業者が製作した木のおもちゃの誕生祝い品と木育ガイドブックのセットを贈った（平成29年度：236人）。								
				数値目標の達成度	※該当なし								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	「木育」を推進する象徴的な事業であり、その周知にあたっては一定の効果をあげている。一般からの購入希望もある。 「木育の推進」＝「木のおもちゃを贈る」に留まらず、今後の事業展開につなげていく必要がある。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	「木育」推進の概念周知には一定の効果がある。今後の事業展開を前提として、継続とする。							

NO	15	①担当課	健康医療課	②予算書掲載箇所	P	157	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P	50	
③事業名称		不妊治療支援事業					総合戦略(基本目標)	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		掲載箇所	P	30	
④予算科目	款	4	⑤事業期間	H27 ~ H29	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳						
	項	1		⑦全体事業費		22,071	⑧ ⑦の内 H29年度分	7,526	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	目	2	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額					⑫国庫支出金・県支出金の名称					
	細目	5											
細々目	1												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	(1)府中市不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、広島県不妊治療費支援事業の助成金を受けた者を対象に、指定医療機関での特定不妊治療に要した費用に対して、25万円を上限とし助成を行う。 (2)新たに、配偶者も不妊検査を受けた場合の一般不妊治療に要した費用に対して、5万円を上限とし助成を行う。								
				指標	(1)特定不妊治療助成金申請者数 (2)一般不妊治療助成金申請者数	数値目標	制度利用申請数 各25件						
⑭平成29年度 最終予算額	⑮平成29年度 決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
7,526	5,039										5,039		P 122
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	要件を満たすものを対象に、特定不妊治療に要した費用のうち、広島県不妊治療支援事業での助成を除き、25万円を上限とし助成を行った。 また、新たに、配偶者も不妊検査を受けた場合の一般不妊治療に要した費用に対して、5万円を上限とし助成を行った。								
				数値目標の達成度	(1)目標25件/年 → 25件 (2)目標25件/年 → 2件								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価今後の課題	前年度より申請者実数は増えている。 特定不妊治療については複数回申請する者が多く、助成による経済的負担が減ることが継続した治療につながっていると推察する。また、不妊治療の結果、妊娠した者も12名あり、事業の効果が認められる。 広島県は、平成30年度に妊活や不妊に関する意識や潜在ニーズを把握するアンケート調査を実施する。そのアンケートの集計結果等も踏まえながら、制度の周知を図る必要がある。また、申請に係る手続きについてもわかりやすい情報提供が必要である。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針				A	継続	⑲左記判断の理由	少子化が深刻な状況下において、子どもを産みたいと望みながら不妊に悩む人が不妊治療を行う際、その経済的負担を軽減する当該事業を継続させることは、子育て支援の推進に必要であるため。						

NO	16	①担当課	健康政策室	②予算書掲載箇所	P	155	⑩諸計画	総合計画(基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P	52							
		③事業名称		医療体制確保事業			総合戦略(基本目標)		④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	P			43						
④ 予 算 科 目	款	4		⑤事業期間	H27 ~ H36	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳											
	項	1		⑦全体事業費	1,778,128	⑧ ⑦の内 H29年度分	435,776	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	435,776						
	目	1		⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額			⑫国庫支出金・県支出金の名称												
	細目	7																	
細々目	1																		
⑬ 年度事業計画と目標		P		事業計画		<p>【医療従事者育成】将来、医師として市内の医療機関等に勤務しようとする者に奨学金を貸し付ける。 【医療体制確保支援】市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継及び新規医療機関開設を支援する。 【府中市病院機構への財政支援】政策的に必要な医療を確保するために必要な経費のうち、収入をもって充てることのできないものや、建築改良に要する経費の一部等を財政的に支援(負担金)する。 【府中市病院機構への運営支援】地方独立行政法人の経営管理体制の構築等による病院の経営改善に向けて、運営支援(コンサルティング)を行う。</p>													
		指標		(1)医師育成奨学金奨学生の増加 (2)新規開設医療機関(又は既存医療機関の承継)の増加 (3)病院機構経常収支比率の改善		数値目標	(1)1人(平成27年度)⇒5人(平成31年度)うち、平成29年度1人 (2)1件(平成27年度)⇒3件(平成31年度)うち、平成29年度1件 (3)96.6(平成28年度)⇒100.2(平成30年度)うち、平成29年度99.1												
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称		決算書 掲載箇所								
426,458		426,458		国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源		426,458		P		120	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)		D		事業内容		<p>(1)医師育成奨学金…2人を新たに奨学生に決定し、奨学金を貸与した(奨学生計4人)。【10,882千円】 (2)医療体制確保等支援事業補助金…市内で新規開業する医師に、医療施設・設備整備に要する費用等を補助金として交付した(平成30年1月高木町に循環器内科医院を開設)。【15,576千円】 (3)府中市病院機構への財政支援…財政支援として繰出を行った。【400,000千円】 (4)府中市病院機構への運営支援…考えられる手立てについては機構において既に着手をしていること、両病院の経営が改善の見込であることから運営コンサルタント業務の実施を見送った(3月減額補正)。</p>													
		数値目標の達成度		(1)奨学金貸付対象者1人/年度⇒2人達成、(2)新規開設医療機関1件/年度⇒1件達成、 (3)平成29年度経常収支比率98.9%⇒100.8%															
⑰ 事業の評価及び今後の課題		C		事業の評価		<p>(1)数値目標を超える2人の奨学生を新たに決定することができた。 (2)数値目標どおり、医療機関の新規開設に至った。 両事業により、市内の医療提供体制の確保・充実に効果が表れつつある。 (3)追加の財政支援なく経常収支比率100%以上を達成しており、平成29年度の病院運営は順調であったと評価できる。</p>													
		今後の課題		<p>(1)奨学生のキャリアアップを支え、市内に継続して勤務する意識を持たせる体制の構築。 (2)小児科・産婦人科等、特に求められている診療科を標ぼうする医療機関や市街化区域外に開設する医療機関の確保。 (3)病院運営の改善及び収支の改善に対する支援。</p>															
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針		A		継続		⑲左記判断の理由		人口10万人対の医師数は全国平均や広島県平均を下回っており、更なる医療提供体制の充実が求められている。また、公的病院として担うべき医療の確保及び自立した病院運営の確立には、継続した負担・支援が必要であるため。											

NO	17	①担当課	地域福祉課	②予算書掲載箇所	P	193	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり ④健康地域づくり	掲載箇所	P	37 59			
		③事業名称		高齢者の生きがいづくり推進事業							P 16				
④ 予 算 科 目	④	款	7	⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳						
		項	1	⑦全体事業費	5,607	⑧ ⑦の内 H29年度分	2,000		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		
		目	2									2,000			
		細目	1												
	細々目	6			⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				⑫国庫支出金・県支出金の名称						
⑬ 年度事業計画と目標					P	事業計画 (1)主に高齢者を雇用して新たに事業を立ち上げる事業者に、必要経費の2分の1以内の額で100万円を上限として補助金を交付し、高齢者の雇用の場の拡大を図る。 (2)多様化する地域の課題に対応するコミュニティ・ビジネスの創業に対して、100万円を上限として補助金を交付し、育成を図る。									
					指標	(1)(2)高齢者を雇用し、創業する事業者及びコミュニティ・ビジネスを創業する事業者などの増加		数値目標	(1)(2)事業利用者2者以上						
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳				国庫支出金		県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
1,000		1,000											1,000		P 154
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)					D	事業実施内容 (1)が1者、(2)が2者、合計3者の申請を受理した。 補助金交付対象者選定委員会を実施し、(2)の1者について補助金100万円を交付した。									
						数値目標の達成度	(1)(2)事業利用者2者以上⇒1者 (3者申請、1者交付、2者却下)								
⑰ 事業の評価及び今後の課題					C	事業の評価 高齢者の生きがい就労や居場所づくりにつながる事業が毎年増え、それに従事する高齢者の数も年々増えてきている。また、高齢者が地域課題を解決するために事業を行う動きもある。 事業開始時だけでなく、事業開始後のフォローアップも行うことを周知し募集するなど、申請予定者がより利用しやすくなる改善が必要である。 また、制度の趣旨に沿わない申請を2件却下したが、窓口における事前相談や事業内容の精査を十分に 行うなどの対応が必要である。									
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針					A	継続		⑲左記判断の理由		府中市健康地域づくり審議会や補助金交付対象者選定委員会での議論を制度内容に反映しながら、制度の趣旨に沿った事業申請を促し、事業を採択・実施することで高齢者の社会参加や地域課題の解決を今後も支援していく必要があると判断したため。					

NO	18	①担当課	学校教育課	②予算書掲載箇所	P 233	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P 64			
③事業名称			英検チャレンジ事業			総合戦略 (基本目標)	※該当なし			P —			
④ 予 算 科 目	④ 款	10	⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	⑪ ⑧の財源内訳							
	④ 項	1	⑦全体事業費	960	⑧ ⑦の内 H29年度分	960	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		
	④ 目	3								360		600	
	④ 細目	14	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額			⑫国庫支出金・県支出金の名称							
④ 細々目	1												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	<p>「英検チャレンジ」事業に、これまで実施している「府中市グローバルキャンプ」事業を一体的に推進し、本市が進める「未来へ羽ばたくグローバル人材」の育成を目指し、中学校2・3年生を対象に実用英語技能検定(3級以上)の検定料を一人当たり年1回2千円を補助する。</p> <p>グローバル化の急速展開を見通し、外国語を駆使して世界と渡り合える力を付けさせることを喫緊の任務と認識する。そのため、児童生徒が自ら志して英会話に挑戦し、異文化間交流を日常的に深め、世界と渡り合える気概を育成し、国が目標とする「中学校卒業時に英検3級程度以上50%」の達成を目標とする。</p>								
			指標	実用英語技能検定3級合格割合		数値目標	(1)現状17%(H28年度)⇒目標25%(H29年度)						
⑭平成29年度 最終予算額	⑮平成29年度 決算額	財源内訳					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
156	156											156	P 190
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	<p>中学校2・3年生及び義務教育学校8・9年生を対象に、3級以上の実用英語技能検定の検定料を一人当たり年1回2千円を補助を行った。78名が該当。3級→64名) (2年生・8年生→22名、3年生・9年生42名)</p>								
				数値目標の達成度	目標値25%(H29年度)⇒実績値27%(H29年度)								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> 英語に対する「意欲・関心・自信」をグローバルキャンプによって高め、それを「資格・実力」に変えていく教育支援システムを構築した。 「未来に羽ばたくグローバル人材」の育成として、英語を自主的に学習する子供たちを支援する市であるということが市内外に広まった。 英検3級合格を1つの目標に、英語を学習しようとする生徒が増えた。 								
				今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 受検会場となっていない学校・学園の生徒の意欲が低かった。 高等学校の受検でも、英検3級取得が重視されるようになったため、早い段階から英検3級合格に向けて取組ができるようにしてほしいという声があった。 英検3級合格程度の学力はあっても、受検しない生徒が多く、この層に対する取組を整える必要がある。 助成金申請手続きを受検申込会場の場で簡潔にできるようNPO法人と協議する必要がある。 								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	<ul style="list-style-type: none"> 「未来へ羽ばたくグローバル人材」の育成に継続的に取り組む必要性を鑑みると、児童生徒の英語学習を深化させる1つの手法として実用英語技能検定を活用することが有効であると判断したため。 英検3級に合格するためには、一定程度の基礎学力が必要であり、早い時期から計画的に学習を進める必要があるため。 							

NO	19	①担当課	学校教育課	②予算書掲載箇所	P	233	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P	65		
③事業名称			コミュニティ・スクール推進事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P			—	
④ 予 算 科 目	款	10	⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳							
	項	1		⑦全体事業費			1,145	⑧ ⑦の内 H29年度分	1,145	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	目	3	199								946			
	細目	31	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額				⑫国庫支出金・県支出金の名称	コミュニティ・スクール導入促進事業						
細々目	1	⑬ 年度事業計画と目標		P	事業計画	(1)コミュニティ・スクールの取組を通して、将来の地域を担う若者を地域総ぐるみで育むとともに、府中市義務教育の一層の充実を図る。 (2)文科省指定事業コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組に係る委託事業の指定により、平成30年4月に国府小学校、旭小学校、平成31年4月に第一中学校をコミュニティ・スクールに指定する。								
					指標	(2)府中市コミュニティ・スクール指定校数	数値 目標	(2)現状40%(H28年度末)⇒目標70%(H29年度末)						
⑭平成29年度 最終予算額	⑮平成29年度 決算額	財源内訳						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
1,145	1,145	199					946	コミュニティ・スクール導入促進事業		P	190			
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業 実施 内容	各学校に15名の学校運営協議会委員の委嘱を行い、学校運営の経営方針について熟議し、承認していただく。このことにより、学校・家庭・地域が「どのような子供を育てたいのか」について共有し、それぞれの立場で当事者意識をもち、府中市の学校を「地域とともにある学校」に変革し、教育環境を高揚していく。									
				数値目標の達成度	目標値70%(H29年度)⇒実績値100%(H29年度)									
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業 の評価 今後の 課題	学校運営協議会が中心となり、新しい時代にふさわしい学びの環境を学校と地域が一体となって整えることができた。また、各学校が特色ある教育活動を推進していくことができた。さらに、生涯学び続けることのできる教育環境が、学校を核とするそれぞれの地域から生まれつつある。									
					15名×10校=150名規模の学校運営協議会委員を府中市に創出し、「どのような子供に育てたいのか」を軸とする地域教育活性化に資する熟議の再構築を図る。 また、コミュニティ・スクールに地元企業の参画を募り、社会に開かれた教育課程の実現に向けたカリキュラムを開発する。そして、子供たち一人一人に、府中の街の魅力を届ける取組を展開する。									
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	「府中学びプラン」(H25策定)に「コミュニティ・スクール全市展開」を謳い、「府中市教育大綱」(H27策定)には「グローバル人材の育成」を掲げたことから、府中市教育の特色として打ち出すため、継続して取り組む必要がある。								

NO	20	①担当課	生涯学習課	②予算書掲載箇所	P 257	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑤教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P 68			
		③事業名称	スポーツ施設環境改善事業				総合戦略 (基本目標)	※該当なし		P —			
④ 予 算 科 目	款	10	⑤事業期間	H29 ~ H29	⑥新規・継続	継続	⑪ ⑧の財源内訳						
	項	5		⑦全体事業費			6,798	⑧ ⑦の内 H29年度分	6,798	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源
	目	1											6,798
	細目	3	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額							⑫国庫支出金・県支出金の名称			
細々目	71												
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	府中市立総合体育館中央監視装置修繕、桜が丘グラウンド不陸工事、中須グラウンドテニスコート改修工事、上下運動公園野球場修繕等を実施する。								
				指標	スポーツ活動を支援する環境の整備	数値目標	計画的且つ継続的な施設整備 (年3施設以上)						
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所			
18,948		18,948		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		P 212			
							7,879	11,069					
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	府中市立総合体育館中央監視装置修繕、桜が丘グラウンド不陸工事、中須グラウンドテニスコート改修工事、上下運動公園野球場修繕など、スポーツ施設の修繕・改修を実施した。								
				数値目標の達成度	①目標3施設/年⇒実績5施設								
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価今後の課題	懸案であった桜が丘グラウンドの整備について、平成29年度スポーツ振興くじ助成金を受けて当初の計画より大規模な改修ができた。また、中須グラウンドテニスコートについても、水はけが悪く課題になっていた第3、4コートの改修ができた。								
					施設の老朽化や使用による損耗などのため改修・修繕が必要な施設が多く、計画的な修繕や将来的には施設の統廃合が必要である。								
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	施設の老朽化などにより、改修・修繕が必要な状況が継続的に発生しているため。また、府中市スポーツ推進計画の目標に挙げている項目でもあるため。							

NO	21	①担当課	教委総務課				②予算書掲載箇所	P	251	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑤教育・スポーツ・文化のまちづくり				掲載箇所	P	70						
③事業名称			備後国府確認・整備・活用事業							総合戦略 (基本目標)	※該当なし				P	—								
④ 予 算 科 目	款	10	10	10	10	10	⑤事業期間	H27 ~ H37	⑥新規・継続	継続		⑪ ⑧の財源内訳												
	項	4	4	4	4	4	⑦全体事業費	920,338	⑧ ⑦の内 H29年度分	75,725		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源								
	目	6	6	6	6	6						54,577				21,148								
	細目	1	1	1	1	1	⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額					⑫国庫支出金・県支出金の名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金											
細々目	1	52	82	88	90																			
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	(1) 政庁跡の確認のための発掘調査の継続及び鳥居地区等の追加指定に向けた取組・関連文化財の保護 (2) 保存活用計画の策定 (平成29年度:現状と課題の検討他/平成30年度:保存活用整備の検討・報告書作成) (3) 積極的な公開活用事業の展開 (4) 歴史民俗資料館の基礎調査 (5) 金龍寺東地区の一部を公有地化 (用地買収)										指標	(1) 鳥居地区追加指定 (2) 保存活用計画策定委員会の設置、現状と・課題の分析 (3) キャラクターの活用 (4) 移築の判断 (5) 金龍寺東地区の一部を公有地化				数値目標	(1) 鳥居地区報告書の作成 進捗率20% (2) 保存活用計画策定 進捗率50% (5) 金龍寺東地区の一部を用地買収 進捗率100%			
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳													決算書 掲載箇所							
55,928		53,728		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称				17,640		国宝重要文化財等保存整備費補助金	P	206							
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	横井地区(であいの広場)など備後国府跡および関連遺跡確認調査を実施した。 史跡備後国府跡の保存活用計画策定のための委員会会議を開催し、史跡の現状と課題、保存と活用の基本方針を中心に検討して意見のとりまとめを行なった。 歴史民俗資料館の基礎調査(実測・不陸・振動調査)を実施した。 史跡(金龍寺東地区)の一部を公有地化した。																			
				数値目標の達成度	鳥居地区報告書作成進捗率:目標値100%⇒実績値20%, 史跡保存活用計画進捗率:目標値50%⇒実績値50%, 金龍寺東地区用地取得進捗率:目標値100%⇒実績値100%																			
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価 今後の課題	史跡指定を契機に、埋蔵文化財に対する市民理解と普及は確実に進んでおり、企画等への参加者も多く、配布物等への反響も大きい。短期的に史跡の見える化に資する事業が実施できた。 鳥居地区の史跡追加指定に向けた総括報告書作成等の業務については、横井地区の発掘調査や民間受託発掘調査の緊急的な調査の実施により、次年度以降へ計画変更する。 国府中心施設である国庁の範囲を発掘調査によって確定し、史跡の保存活用計画を策定するなど、遺跡の保存と普及啓発活動に取り組む。また、史跡の保存活用に必要な用地を計画的に公有地化し、所要の整備を行う。さらに、鳥居地区の史跡追加指定に向けた報告書の作成等に引き続き取り組む。																			
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続	⑲左記判断の理由	府中市の歴史を語る上で欠かすことのできない歴史的遺産である備後国府跡を保護し未来へ継承していくために、市民が活用できる環境を引き続き提供していく必要があると判断した。																		

NO	22	①担当課	人事秘書課	②予算書掲載箇所	P	91	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑥市民協働のまちづくり	掲載箇所	P	74					
③事業名称		行政情報発信事業					総合戦略 (基本目標)	※該当なし			P	—					
④ 予 算 科 目	款	2					⑪ ⑧の財源内訳	⑧の内 H29年度分				⑩ ⑧の財源内訳					
	項	1						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					
	目	2						3,240				3,240					
	細目	1															
細々目	1						⑨ ⑧の内、H28年度からの繰越予算額		0		⑫国庫支出金・県支出金の名称						
⑬ 年度事業計画と目標			P	事業計画	府中市・庄原市・世羅町・神石高原町と連携し、5分間番組「ひろおく便り」を作成し、県内で放映する。												
				指標	放送内容を充実させ、府中市分の放送の平均視聴率を上げる。	数値目標	8.8% (H28) ⇒10.0% (H29)										
⑭平成29年度 最終予算額		⑮平成29年度 決算額		財源内訳					国庫支出金・県支出金の名称		決算書 掲載箇所						
3,240		3,240		国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源		3,240		P 66	
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)			D	事業実施内容	府中市・庄原市・世羅町・神石高原町の4市町で、毎週月曜日18時55分から19時までの5分間テレビ番組を年50回作成した。内、府中市分を15回作成し、味噌やダンス、備後国府まつり、道の駅、ふるさと納税等のPRを行った。												
				数値目標の達成度	府中市分の放送の平均視聴率 目標10.0%⇒実績10.5%												
⑰ 事業の評価及び今後の課題			C	事業の評価今後の課題	府中市分の平成29年度平均視聴率は10.5%と前年度の8.8%と比べ1.2ポイント上昇した。これは、番組の知名度が上がってきたことに加え、放送内容を充実させた結果と考えられ、府中市の情報を市内外に発信する良い媒体となっている。												
					放送内容について苦慮することがある。放送の題材となるような話題を幅広く収集する必要がある。												
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針			A	継続		⑲左記判断の理由		市外に向けての情報発信については、テレビ放送のほかにもラジオ、facebook、ホームページを利用しているが、映像を提供できるテレビ放送は特に有効であるため、継続して活用していく必要がある。									

《特別会計》

第 1 国民健康保険事業

1 被保険者の状況

平成 29 年度の平均加入世帯数は 5,426 世帯で対前年度比 2.9%減少、平均被保険者数は 8,512 人で対前年度比 4.4%減少しました。

(1) 被保険者の加入状況

年度	区分	世帯数	対前年度比		被保険者数	対前年度比	
			増減数	伸率		増減数	伸率
H27		5,775	△111	△1.9%	9,357 人	△312 人	△3.2%
H28		5,590	△185	△3.2%	8,901 人	△456 人	△4.9%
H29		5,426	△164	△2.9%	8,512 人	△389 人	△4.4%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

(2) 被保険者の内訳及び構成割合

年度	区分	一般被保険者		退職被保険者	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
H27		8,767 人	93.7%	590 人	6.3%
H28		8,539 人	95.9%	362 人	4.1%
H29		8,324 人	97.8%	188 人	2.2%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

2 財政状況

歳入は、国民健康保険税が 1.4%減少、国庫支出金が 11.8%増加、県支出金は 9.2%減少、療養給付費交付金は退職被保険者数の減少に伴い 70.7%の大幅な減少となりました。前期高齢者交付金は 12.5%、共同事業交付金は 3.5%それぞれ増加、繰入金は 7.1%減少しました。歳入全体では 3.1%の増加となりました。

歳出では、保険給付費の占める割合は 61.5%で対前年度比 1.4%増加、決算額で比較すると 40,331 千円の増となりました。一般被保険者の保険給付費のうち療養諸費は 3.5%の増加、退職被保険者の療養諸費は新規加入者がいないため 48.1%の減少、歳出全体では 1.9%の増加となりました。

なお、平成 29 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額の実質収支額は、129,690,527 円となりました。

(1) 歳入

ア 国民健康保険税

(単位:千円、%)

区分		調定額	収納額	収納率		
				平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
一般被保険者	現年度分	760,193	719,794	94.7	94.0	93.4
	滞納繰越分	225,306	59,593	26.5	18.6	16.7
	小計	985,499	779,387	79.1	76.5	75.7
退職被保険者	現年度分	16,293	15,738	96.6	98.1	96.9
	滞納繰越分	8,901	2,210	24.8	19.9	26.8
	小計	25,194	17,948	71.2	79.1	84.3
合計		1,010,693	797,335	78.9	76.6	76.3

イ 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	療養給付費等負担金	635,267
	高額医療費共同事業負担金	22,968
	特定健康診査等負担金	4,438
	普通調整交付金	212,360
	特別調整交付金	56,999
	制度関係業務準備事業費補助金	19,774
	小計	951,806
県支出金	212,679	
療養給付費交付金	40,121	
前期高齢者交付金	1,428,271	
共同事業交付金	960,918	
繰入金	321,173	
繰越金	0	
その他の収入	11,185	
合計	3,926,153	

歳入合計(ア+イ) 4,723,488千円

(2) 歳出

区分		金額(千円)	
総務費	a	91,871	
保険給付費	一般被保険者	療養給付費	2,428,446
		療養費	16,442
		高額療養費	318,514
		高額介護合算療養費	102
		小計	b
	退職被保険者	療養給付費	43,635
		療養費	261
		高額療養費	5,654
		高額介護合算療養費	0
	小計	c	49,550
	出産育児一時金	d	4,622
	葬祭費	e	1,830
	審査支払手数料	f	6,224
小計	b+c+d+e+f	g	2,825,730
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	h	471,741
	事務費拠出金	i	34
前期高齢者納付金等	j	1,741	
老人保健拠出金	医療費拠出金	k	0
	事務費拠出金	l	12
介護納付金	m	182,223	
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	n	77,183
	保険財政共同安定化事業拠出金	o	821,338
保健事業費	p	53,182	
諸支出金	q	68,742	
合計	a+g+h+i+j+k+l+m+n+o+p+q	4,593,797	

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	4,723,488
歳出総額	4,593,797
歳入歳出差引額	129,691
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	129,691

3 取組の成果と今後の課題

平成 29 年度は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防に重点をおいた健康づくりを保健事業の柱として推進しました。特定健康診査の 3 年連続受診者に対しては、金色の被保険者証「ゴールド証」を交付し、「ゴールド証」の被交付者には特典を設けて、健康管理に対する自発的な意識の高揚を図るとともに、未受診者に対しては新たに個別のはがきを送付する受診勧奨事業に取り組みました。結果として、受診率が速報値で約 3%伸びています。

また、平成 30 年度からの第 2 期データヘルス計画及び第 3 期特定健康診査等実施計画を策定したところであり、今後更なる受診率向上を目指し、受診に係る個人負担金の見直しを行うなど抜本的な取組が必要です。

第2 公共下水道事業

公共下水道事業は、市街地の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、府中処理区と上下処理区の2処理区で実施しています。

1 実施状況

平成29年度は、汚水対策事業については、府中処理区で管渠埋設工事による面整備を行いました。また、上下処理区では、上下水質管理センターの改築工事を行いました。

なお、雨水(浸水)対策事業については、高木地区の雨水幹線整備工事を実施しました。

(1) 公共下水道事業

区分		事業費(千円)	工事概要
汚水事業	府中処理区	52,416	管径 150~250mm
			管渠延長 0.57km
			整備面積 10.64ha
	業務委託料	25,380	1件
雨水事業	上下処理区	28,602	電気・機械設備一式
	雨水管整備工事	9,059	高木1号雨水幹線整備工事
	業務委託料	30,000	角田ポンプ場実施設計
	補償費	186	1件

(2) 流域下水道事業

芦田川流域下水道建設負担金 6,346千円

2 整備状況

処理区	整備面積(ha)	管渠延長(km)
府中	348.26	73.91
上下	106.33	26.91
合計	454.59	100.82

3 供用・水洗化状況

水洗化人口が11,131人(3,797世帯)、水洗化率は78.3%となり、府中市全体の人口普及率は41.1%で、4,860世帯・14,216人が下水道を利用できるようになりました。

処理区	供用面積(ha)	供用世帯(世帯)	供用人口(人)	水洗化世帯(世帯)	水洗化人口(人)	水洗化率(%)
府中	348.17	4,080	12,137	3,107	9,167	75.53
上下	106.33	780	2,079	690	1,964	94.47
合計	454.5	4,860	14,216	3,797	11,131	78.3

4 処理状況

処理区	日最大処理水量 (m ³)	日平均処理水量 (m ³)	年間総処理水量 (千m ³)	年間有収水量 (千m ³)	年間処理費用 (千円)
府中	3,738	2,193	800	854	30,145
上下	858	449	164	153	21,609

5 財政状況

(1) 歳入

ア 受益者負担金及び下水道使用料

区分		調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
下水道負担金	現年度分	16,969	16,969	100.00
	滞納繰越分	13,043	1,347	10.32
	小計	30,012	18,317	61.03
下水道使用料	現年度分	192,027	190,086	98.99
	滞納繰越分	4,744	1,482	31.24
	小計	196,771	191,568	97.36
合計		226,783	209,885	92.55

イ 行政財産使用料等

区分	金額(千円)	
行政財産使用料	1	
下水道手数料	170	
国庫補助金	現年分	49,408
	繰越分	0
	小計	49,408
繰入金	499,671	
下水道事業債	現年分	385,400
	繰越分	0
	小計	385,400
繰越金	0	
諸収入	27	
合計	934,677	

歳入合計(ア+イ) 1,144,562 千円

(2) 歳出

区分	金額(千円)	
総務管理費	117,775	
公共下水道建設費	180,918	
公債費	元金	683,381
	利子	161,135
合計	1,143,209	

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	1,144,562
歳出総額	1,143,209
歳入歳出差引額	1,353
翌年度に繰り越すべき財源	1,353
実質収支額	0

6 取組の成果と今後の課題

平成 29 年度は、汚水対策事業について、鵜飼町・高木町・府川町・土生町の一部区域で管渠埋設工事による面整備を行い、供用開始区域を拡大しました。さらに、上下水質管理センター第 1 系列の改築更新工事が終了し、施設の長寿命化・機能高度化を図りました。

今後は、南北道路と都市再生整備事業の道路改良事業や（仮称）府中市環境センターの施設整備に併せた下水道整備を行うとともに、上下水質管理センター第 2 系列の整備計画を策定し、改築更新工事を行う予定です。

雨水（浸水）対策事業 については、高木地区の雨水幹線整備工事と角田ポンプ場の長寿命化改築更新実施設計を行いました。今後、角田ポンプ場改築更新工事を行います。

また、府中市公共下水道事業特別会計の地方公営企業会計への移行（平成 32 年 4 月）に向けて、平成 30 年度から移行業務及び会計システムの導入を行います。

第3 介護保険事業

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするため、医療、介護、介護予防、住まい等の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要です。

平成29年9月には、府中市第6期高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画に基づき、特定施設入居者生活介護について6床を増床（整備後の床数70床）し、地域で居住し続けることができるようサービス体制を強化しました。

1 第1号被保険者等の状況

平成29年度末における65歳以上人口は9,973世帯・14,398人（対前年度比0.1%減）で、これは全世帯（17,482世帯）の57.0%（対前年度比0.6ポイント上昇）、総人口の36.0%（対前年度比0.5ポイント上昇）にあたり、高齢化が進んでいることを示しています。

第1号被保険者のうち要介護（要支援）認定者数（平成30年3月）は3,130人（対前年度比1.6%増）となっています。

第1号被保険者のうち介護保険サービス受給者数（平成30年3月）については、居宅介護サービス1,815人（対前年度比3.9%増）、地域密着型サービス369人（対前年度比1.4%増）、施設介護サービス470人（対前年度比1.3%増）となっており、これら3サービスの合計受給者数は2,654人（対前年度比3.1%増）で、認定者数全体の84.8%（対前年度比1.2ポイント増）となっています。

(1) 高齢者（65歳以上）の状況（年度末） （単位：世帯、人）

年度	高齢者がいる 世帯数(世帯)	65歳以上 75歳未満	75歳以上	合計
H24	9,462	6,137	7,517	13,654
H25	9,546	6,381	7,532	13,913
H26	9,768	6,610	7,501	14,111
H27	9,831	6,716	7,575	14,291
H28	9,899	6,691	7,716	14,407
H29	9,973	6,632	7,766	14,398

(2) 要介護（要支援）認定者の状況 （単位：人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H24	527(4)	484(12)	423(4)	510(17)	365(11)	322(9)	386(10)	3,017(67)
H25	546(4)	508(14)	446(4)	509(15)	374(8)	325(6)	380(9)	3,088(60)
H26	571(6)	485(10)	439(7)	528(18)	391(7)	339(10)	331(4)	3,084(62)
H27	464(8)	509(11)	468(2)	527(16)	410(12)	345(6)	360(9)	3,083(64)
H28	419(9)	513(7)	494(5)	562(11)	446(12)	380(8)	327(9)	3,141(61)
H29	409(4)	535(7)	473(2)	633(12)	445(11)	395(4)	288(8)	3,178(48)

注：（ ）内は第2号被保険者の数（内数）

(3) 介護保険サービス受給者の状況

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数 （単位：人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H24	364(2)	372(7)	340(4)	384(12)	226(9)	179(5)	119(6)	1,984(45)
H25	362(2)	395(9)	328(2)	377(11)	223(6)	156(4)	128(6)	1,969(40)
H26	384(1)	387(7)	325(3)	390(15)	237(4)	174(6)	117(1)	2,014(37)
H27	276(3)	380(6)	352(1)	411(13)	244(11)	169(2)	145(6)	1,977(42)
H28	137(7)	255(6)	362(3)	453(9)	278(9)	193(5)	113(5)	1,791(44)
H29	147(3)	276(6)	339(2)	502(10)	294(12)	198(3)	100(5)	1,856(41)

注：（ ）内は第2号被保険者の数（内数）

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
H24	6(1)	9(1)	19(1)	37(2)	43(0)	34(0)	28(0)	176(5)
H25	8(0)	4(0)	48(1)	49(2)	48(2)	45(0)	35(0)	237(5)
H26	3(0)	7(0)	41(1)	53(1)	56(2)	49(1)	26(1)	235(6)
H27	4(0)	10(0)	36(0)	44(0)	59(2)	48(1)	36(0)	237(3)
H28	5(0)	15(0)	61(0)	91(0)	72(3)	77(1)	48(1)	369(5)
H29	5(0)	13(0)	56(0)	88(0)	84(2)	74(0)	53(2)	373(4)

注:()内は第 2 号被保険者の数 (内数)

ウ 施設介護サービス受給者

(単位:人)

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
H24	282(4)	225(1)	20(0)	527(5)
H25	254(1)	214(4)	19(0)	487(5)
H26	248(2)	209(6)	12(0)	469(8)
H27	249(1)	208(5)	6(0)	463(6)
H28	257(2)	211(4)	2(0)	470(6)
H29	266(2)	205(0)	1(0)	472(2)

注:()内は第 2 号被保険者の数 (内数)

2 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 訪問型サービス (第 1 号訪問事業)

訪問介護相当サービス利用延件数…8,934 件

イ 通所型サービス (第 1 号通所事業)

通所介護相当サービス利用延件数…24,768 件

通所型サービス (緩和した基準によるサービス) …169 件

ウ 介護予防ケアマネジメント

実施件数…2,891 件

エ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業 延実施回数 1,345 回 延参加者 22,509 人

(イ) 地域活動支援事業 (115 か所) 延実施回数 1,952 回 延参加者 31,262 人

(2) 包括的支援事業

総合相談支援、第 1 号介護予防支援事業、包括的・継続的ケアマネジメントなどを実施しました。

また、在宅医療・介護連携推進事業として在宅医療を推進する拠点 (センター) と地域拠点 (サブセンター) を設け、登録された要介護者の 24 時間体制による見守り、緊急対応、相談活動などを実施しました。また、協議体を組織して生活支援体制の整備を図るほか、研修会や市民公開講座なども開催し、在宅医療の普及啓発を行いました。

ア 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チーム 2 箇所設置 (10 件)、認知症地域支援推進員 3 人配置、認知症カフェ 4 箇所開設

イ 地域ケア会議

個別地域ケア会議 (12 回)、その他の地域ケア会議 (53 回)

(3) 任意事業

ア 元気回復事業 (家族介護者交流事業) 1 回 延 29 人

イ 徘徊高齢者家族支援サービス事業 2 人

ウ 家族介護用品支給事業	27 人
エ 在宅訪問給食サービス事業	延 186 食 登録者 5 人
オ 高齢者共同生活支援事業	グループリビング 2 人
カ 介護給付費用適正化事業	介護給付費通知書 3 回発送、点検委託 10 件。ケアマネマイスター支援によるケアプラン点検 5 件
キ コールセンター設置事業	84～93 人/月

3 財政状況

今年度の介護保険サービスに係る保険給付費は前年度より 83,887 千円増(対前年比 1.8%増)となっています。

なお、平成 29 年度の介護予防事業経費は 196,928 千円(対前年度比 43,881 千円増)、うち総合事業関係経費は 151,354 千円(対前年比 42,602 千円増)、さらに包括的支援事業及び任意事業経費が 86,690 千円(対前年度比 4,520 千円増)となっています。

(1) 保険事業会計

ア 歳入

(ア) 介護保険料

(単位:千円、%)

徴収方法		調定額	収納額	収納率
特別徴収	現年度分	955,473	956,234	100.1
普通徴収	現年度分	63,422	57,494	90.7
	滞納繰越分	17,387	2,185	12.6
小計		1,036,282	1,015,913	98.0

(イ) 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	介護給付費負担金	857,544
	調整交付金	290,762
	地域支援事業交付金	112,398
	事務費交付金	1,310
	小計	1,262,014
県支出金	介護給付費県負担金	663,582
	地域支援事業交付金	53,724
	小計	717,306
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,291,154
	地域支援事業交付金	52,240
	小計	1,343,394
一般会計繰入金		742,774
基金繰入金		0
財産収入		344
繰越金		92,318
諸収入		13
分担金・負担金		0
使用料・手数料		440
小計		4,158,603

歳入合計 (ア)+(イ) 5,174,516 千円

イ 歳出

区分		金額(千円)
総務費		118,691
保険給付費	介護サービス等諸費	4,218,136
	予防サービス等諸費	135,588
	高額介護サービス等費	82,556
	高額医療合算サービス等費	11,143
	特定入所者介護サービス等費	169,580
	審査支払手数料	3,568
	小計	4,620,571
基金積立金		39,794
償還金及び還付金		89,387
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、一般介護予防事業経費	45,574
	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業経費（審査支払手数料を含む）	151,354
	包括的支援・任意事業費	86,690
	小計	283,618
合計		5,152,061

ウ 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	5,174,516
歳出総額	5,152,061
歳入歳出差引額	22,455
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	22,455

(2) 介護サービス事業勘定

[決算状況]

区分	金額(千円)
歳入総額	37,861
歳出総額	19,735
歳入歳出差引額	18,126
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	18,126

4 取組の成果と今後の課題

平成29年度は、「地域包括ケアシステム」の深化・推進のため、①高齢者の在宅生活を支える仕組みづくり、②人材育成の支援と在宅での看取り促進に資する住民啓発、③「支える医療」の中核づくりなどを重点目標とし、地域支援事業を中心に取組を進めてきました。

高齢者肺炎予防セミナーなどの市民公開講座や認知症ケアパス(手引書)を活用した講座の開催、研修受講費用の補助制度の創設など、住民啓発・人材育成に関して一定の成果があった半面、生活支援体制整備事業や介護予防事業など地域住民の自主的な取組の促進や、地域包括支援センターと病院との連携強化など専門職の連携による機能強化などに関しては、人材不足などの理由により十分な成果が上がりず課題が残っています。

こうした反省を踏まえ、平成30年度には生活支援コーディネーターが地域の団体等と連携して生活支援体制整備事業を推進し、住民主体の通いの場の増加を図るほか、地域包括支援センターと病院との連携強化により退院支援・在宅支援の強化を図るなど4項目について具体的な数値目標を掲げ、施策を推進することとしています。

第4 後期高齢者医療事業

広島県後期高齢者医療広域連合と連携し、市民の老後における疾病又は負傷に対し適切な医療の給付を行うことにより、経済的不安の解消と老人福祉の増進を図りました。

※対象者：75歳以上の人及び65歳以上75歳未満で一定程度の障害がある人

1 被保険者の状況

年間平均被保険者 8,028人

2 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
後期高齢者医療保険料	493,566
現年度分	491,266
滞納繰越分	2,300
繰入金	181,287
繰越金	5,230
諸収入	1,372
合計	681,455

(2) 歳出

区分	金額(千円)
総務費	19,488
総務管理費	9,650
徴収費	9,838
広域連合納付金	644,854
諸支出金	684
合計	665,026

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	681,455
歳出総額	665,026
歳入歳出差引額	16,429
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	16,429

第5 病院事業債管理事業

地方独立行政法人府中市病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体以外からは長期借入ができないことから、病院機構に対する貸付金及び起債償還を管理するため、病院事業債管理特別会計（以下「特別会計」という。）を設けています。

平成29年度も、特別会計で地方債（病院事業債）を起こし、病院機構に貸付（転貸）を行うとともに、旧府中北市民病院が地方独立行政法人移行前に起こした病院事業債と病院機構への貸付金（転貸）の償還財源を病院機構から受け入れ、元金及び利子の償還を行いました。

1 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
移行前病院事業債元利収入	119,555
病院施設整備等事業貸付金元利収入	125,745
病院事業債	60,600
合計	305,900

(2) 歳出

区分	金額(千円)
償還金、利子及び割引料(元金)	218,711
償還金、利子及び割引料(利子)	26,589
貸付金	60,600
合計	305,900

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	305,900
歳出総額	305,900
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0